

## 金融リテラシー調査からみたセグメント別の特徴と金融経済教育推進のための方策

	金融リテラシー調査からみた特徴点	これまでの主な推進策	議論のポイント
学 生	<ul style="list-style-type: none"> <li>○正誤問題では、全分野について正答率が低い。</li> <li>○金融商品購入時における商品比較や商品内容の理解という点では、望ましい金融行動を取る人の割合が低い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇高校3年生向けの「巣立ち教室」。</li> <li>◇大学での連携講座（今年度8大学）。</li> <li>◇大学への出前講義。</li> <li>◇セミナー開催（就活関連を含む）。</li> <li>◇HPによる情報提供（動画、ゲーム等を含めて多彩なコンテンツ）。</li> <li>◇登録会員向け金融経済情報の配信。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼担い手の拡大をいかに図るか。</li> <li>▼より効果的な教育手法とは（ITの活用、学生サークル活動の支援等）。</li> </ul>
若年社会人	<ul style="list-style-type: none"> <li>○正誤問題では、金融商品に関わる分野の正答率が低い。</li> <li>○金融商品購入時に商品内容を理解しないまま購入する人の割合が高い。消費者ローン利用者の割合も高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇講演会・セミナー・イベントの開催。</li> <li>◇生涯学習講座等への出前講義。</li> <li>◇HPによる情報提供（動画、シミュレーション・ツール等を含めて多彩なコンテンツ）。</li> <li>◇登録会員向け金融経済情報の配信。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼興味・関心の高い受講者をいかに集めるか。</li> <li>▼より効果的な自習ツールとは。</li> <li>▼今後特に注力すべき対象層とは。</li> </ul>
一般社会人	<ul style="list-style-type: none"> <li>○正誤問題の正答率は、全サンプルの平均値並み。</li> <li>○50歳代で、公的年金の受給額を知っている人は40%、老後生活費を認識できている人は54%。</li> <li>○40歳代で、住宅購入のための資金計画を立てている人は39%。</li> </ul>		
高齢者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○正誤問題の正答率は、ほぼ全分野で高い。</li> <li>○株式の購入経験者が多い（46%＜全体平均32%＞）。</li> <li>○リスク性資産の全3種（株式・投資信託・外貨預金）を購入した経験者のうち、高齢者の割合は44%。</li> <li>○老後生活費が確保できている人は5～6割。</li> <li>○金融トラブル経験者に占める高齢者の割合は28%。</li> </ul>		
学校教員	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇講演会・セミナーの開催。</li> <li>◇教育委員会主催の教員研修会等への出前講義。</li> <li>◇HPによる情報提供（教材、実践事例等を含めて多彩なコンテンツ）。</li> <li>◇登録会員向け金融経済情報の配信。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼担い手の拡大をいかに図るか。</li> <li>▼より効果的な教材とは。</li> </ul>